

リビングヘリテージとしての文化的景観保全における コミュニティ・ツーリズムの役割

ータンザニア村落地域での住民意識に着目してー

中嶋真美

要 約

本研究では世界遺産の中でも主に、観光開発と遺産保護の両立手法として機能すると言われるリビングヘリテージの一つである文化的景観に着目し、その保全におけるコミュニティ・ツーリズム（CBT）の役割についてタンザニアでの現地調査をもとに論じた。地域社会の伝統的生活を基盤として実施されるCBTは、「人間の生活文化そのもの」とされるリビングヘリテージとしての要素を含んでおり、「住民」は不可欠な要素である。潜在的にせよ顕在的にせよ、住民の中に形成されてきた意識は保全のあり方に影響を及ぼす。生活や生業に関わるローカルな景観がグローバルな意味を持つようになるからこそローカリティを失ってはならず、住民の意識や気づきといった精神性が保全の上で重要な意味を持つ。その際、住民が遺産の価値を理解し、ある程度の知識を有していることは持続的な利用を考える上では重要である。CBTという観光形態は多くのアクターを巻き込むことができるという特徴を持つがゆえに、生活環境を観光資源化する地域では地域開発手法としてだけでなく文化的景観保全の観点からも有益な使い方が可能となるであろう。

キーワード：リビングヘリテージ、文化的景観、コミュニティ・ツーリズム、タンザニア、地域住民

1. はじめに

UNWTO（2015）によれば、現在、観光産業は世界で最大かつ最速の成長を見せる経済部門の一つとなった、と言われている。国際観光客到着数も2013年に10億人を突破し、2015年には11億3,300万人と増加傾向にある。2010年から2030年までの間に、国際観光客到着数は年平均3.3%増加し、2030年には18億人に達するとの予測もある。国際観光収入も同様に2014年には1兆2,450億米ドルへと拡大し全世界のGDPの約9%を占めることから、今後益々の発展が見込まれており、結果として国際社会の諸側面において観光の果たせる役割はさらに広がっていくと考えられている。

中でも、とりわけ近年の世界遺産ブームとも呼ぶべき現象については触れておく必要があるだろう。言うまでもなく、ここで言う世界遺産とはUNESCOが一定の基準をもって指定する、それである。観光開発をもって地域振興を行おうと考える多くの国や地域にとって「世界遺産」という一種のブランディングは、登録すなわち発展を保証するような印象を受ける（藤木、2010）。世界遺産の登録とその後の発展（もしくは衰退）については多くの論考が発表されているが、本稿ではそうした世界遺産の中でも主に、観光開発と遺産保護を両立させる一つの手法として機能すると言われる「リビングヘリテージ（Living Heritage）」の一つである「文化的景観（Cultural Landscape）」に着目する。

他方、途上国における観光開発の分野においては、国際協力の視点からCommunity-Based Tourism（以下、コミュニティ・ツーリズム）による地域発展や社会開発の効果にも注目が集まっている。極度の貧困撲滅を掲げた2002年のヨハネスブルクサミットを契機に、UNWTOは「持続可能な観光」を通じた貧困の撲滅という新しい概念のプロジェクト（ST-EP）を始めた。ST-EPとは、観光開発を通じた貧困軽減プロジェクト（Sustainable Tourism Elimination Poverty）のことであり、UNWTO（2014）によれば、プロジェクト開始から現在に至るまでに32カ国50プロジェクトが実施されている。途上国ではこうした国際機関によるプロジェクトに限らず多種多様な形態でCBTが展開され、文化・経済・社会・環境的側面からの支援がなされている。

上記のような背景を踏まえ、本稿ではリビングヘリテージとしての文化的景観の保全におけるコミュニティ・ツーリズムの役割について、実際にCBT実施地域での実態調査をもとに考察することを目的とする。文化的景観として機能する可能性のある地域で、地域社会の持続的な観光利用に対し、とりわけ地域住民がどのような機能を持ち得るのか、その可能性について論じる。

事例として取り上げるタンザニア連合共和国は、国際観光客到着数が104万3千人あり（UNWTO, 2014）、アフリカ大陸の中でもその豊かな自然と野生生物を主な観光資源とし、野生生物資源の観察を中心としたサファリ・ツアーによる観光振興を行ってきた国の一つである（Mitchell et al, 2009）。また、タンザニアでは官民間問わず様々なコミュニティ・ツーリズムが展開されているが、タンザニア政府は120～130とも言われる民族の特性を生かした観光としてTanzania Cultural Tourism Programme（TCTP）の振興に力を入れている。TCTPはタンザニア政府観光局（TTB）とオランダの半官半民の開発支援団体であるSNVとの協働により、地域社会を観光資源として活用することで、地域発展と貧困削減を目指すものとして1996年に導入・展開された。また、そのうちの複数プログラムは、先に挙げたUNWTOのST-EP事業地に指定されている。各民族の特徴を観光資源として現在51か所でプログラムが展開されており、今後もサイトの増加が見込まれている。

2. リビングヘリテージと文化的景観

UNESCOによる世界遺産条約は1972年に採択された。「遺産には自然と文化の2種類がある」という理念に基づきつつ多くの文化遺産や自然遺産が世界遺産として登録され、現在、世界遺産は1031件（文化遺産802件、自然遺産197件、複合遺産32件）となり、条約締約国は191カ国にものぼる。遺産の保護・保全のための様々な取り組みがなされる中、近年、有形・無形の文化遺産における関連性を重視しつつ、総合的あるいは包括的アプローチとしての保護の必要性が主張され、「リビングヘリテージ」や「文化的景観」という語が広く使われるようになってきている。

2.1. リビングヘリテージとは

現在の文化遺産と観光に関する評価は「イコモス国際文化観光憲章」と「無形文化遺産の保護に関する条約」を基本理念として行われており、またこれは以降の観光開発に関する議論の礎となっている（藤木, 2010）。それに基づき、登場した概念の一つに「リビングヘリテージ」がある。藤木（2010）によれば、「今に伝わる有形・無形を問わない人間の諸活動に関わる総合的な文化遺産」を指示した言葉として使用されるようになってきたものである。つまり、過去から現在につながる人間の生活文化そのもの、あるいはその構成要素とも言うべきものを指している。たとえば、そこには宗教や神事、祭事、芸能、生活習慣や慣習といった習俗あるいは民俗の特徴を含む。また、それを支える有形物との関係性や住民生活との相関性も含まれる。そして、山口・西山（2009）が指摘するように、「リビングヘリテージの議論で必要なのは、いかにすれば遺産が過去と共に死滅しないで存続し続けることができるか」であり、それらが「続いている」、つまり「生きている（Living）」状態にあることが何よりも重要である。

2.2. 文化的景観とは

1992年から現在に至るまでに、88の文化的景観が世界遺産リストに記載されてきた。景観の解釈は多様であり、見る（評価をする）者の立場によってもその重要性は変化をする。したがって、文化的景観には多様な解釈が伴う。文化的景観とは、世界遺産の中でも文化遺産の範疇に入るものとして1992年に新しく認められた概念である。世界遺産条約第1条で示される通り、これは「自然と人間の共同作品（combined works of nature and man）」であり、また作業指針第47条で示される通り「人間社会又は人間の居住地が、自然環境による物理的制約のなかで、社会的、経済的、文化的な内外の力に継続的に影響されながら、どのような進化をたどってきたかを例証するもの」でもある。Mitchellら（2008）によれば、文化的景観という用語は、人類とそれを取り巻く自然環境とのあいだに生じる相互作用の表現の多様性を包含するもので

ある。文化的景観は、多くの場合、自然環境に備わっている特性と限界に配慮した持続可能な土地利用の独特の技術、そして自然に対するある特有の精神的関連性を反映している。

世界遺産条約は当初、文化と自然の価値の相互作用により形成された普遍的価値を有する遺産についての評価基準を備えてはいなかったが、その後の世界遺産登録における地域的あるいは内容的な偏りの是正もその目的に含みつつ、1992年以降に文化に関する登録基準が拡大されることとなったという背景が存在する。ゆえに、文化的景観が包含する範疇は広く、世界遺産の文化的景観のカテゴリーには3種類あり様々な分野が該当する（表1）。これらは、世界遺産条約履行のための作業方針（2002）の中に位置づけられている。なお、作業方針はこれまでに2回（2005年・2008年）に改訂されているが、文化的景観に関する記述の変更はない。

表1 世界遺産の文化的景観の3つのカテゴリー

文化的景観の カテゴリー	「世界遺産条件履行のための作業指針」から抜粋
I	最も容易に文化的景観であることを同定できるのは、人間の意思により設計され、創出された景観と定義される。このカテゴリーには審美的な動機によって造営される庭園や公園が含まれ、それらは宗教的その他記念的建築物やその複合体に〈すべてではないが〉しばしば附属する。
II	2つめのカテゴリーは有機的に進化してきた景観である。これは端緒となる社会的、経済的、行政的、あるいは、宗教的な規範から生じるもので、その自然環境との関係によって、また、その自然環境への反応として、現在の姿に発展してきたものである。このたぐいの景観は、形態や構成要素の特徴に発展のプロセスを反映している。これらはさらに2つの小カテゴリーに分類される。 —残存している（あるいは化石化した）景観。それは、進化のプロセスが過去のある時期に、突然または時代を越えて終始している景観といえる。その重要な固有の特徴は、終始した進化のプロセスを、現在においても物質的な形状に見ることができることである。 —継続している景観。それは、伝統的な生活様式と密接に結びつき、現代社会において活発な社会的役割を維持し、進化のプロセスがいまなお進行中の景観といえる。また、それは同時に、時間を越えて進化してきた重要な有形の証拠でもある。
III	最後に示すカテゴリーは、関連する文化的景観である。この類の景観の世界遺産リストへの記載は、わずかであるかまたはほとんど所在しない有形の文化的証拠の有無よりも、むしろ、自然的要素との強力な宗教的、審美的または文化的な関連によって、その正当性を認められるものである。

（出典：奈良文化財研究所（訳）『世界遺産の文化的景観—保全・管理のためのハンドブック』p.28より転載）

2.3. 文化的景観におけるオーセンティシティと地域住民

文化的景観の保全において議論すべき課題は複数あるが、一つの鍵を握るのがオーセンティシティ（真正性）の捉え方と保全の担い手でもある地域住民の存在である。

2005年以前の旧作業指針第24条（b）において、オーセンティシティを測る尺度は、材料・

意匠・技術・周辺環境の4項目とされていた。しかし、1994年以降、この流れは大きく変わる事となった。1994年の国際会議の場で採択された「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」において、オーセンティシティは上記の4項目を含む多様な文化的情報源の信頼性と確実性に関する概念として拡大されるに至り、そこでは、形態と意匠、材料と材質、用途と機能、伝統と技術と管理技術、立地と周辺環境、言語その他の無形文化遺産、精神と感性、その他の要因の合計8つの概念にまとめられている（西村，2008）。これにより、文化遺産の価値は広がりを持ち、とりわけ有形・無形の枠を超えてその価値を認め、またその遺産を支える伝統や土地の持つ精神性や条件、社会システムに至るまでを包含することになったのである。この点において、文化的景観を形成する要素として、また保全に関与するアクターとしての地域住民の存在の重要性を読み取ることができる。

3. 文化的景観とアフリカ

3.1. 世界遺産とアフリカ

現在、世界で登録される世界遺産は1031件であり（2016年1月現在）、そのうちUNESCOが指定するアフリカ地域内の世界遺産は、文化遺産48、自然遺産37、複合遺産4の計89件で、全体の登録数の9%を占める（図1）。

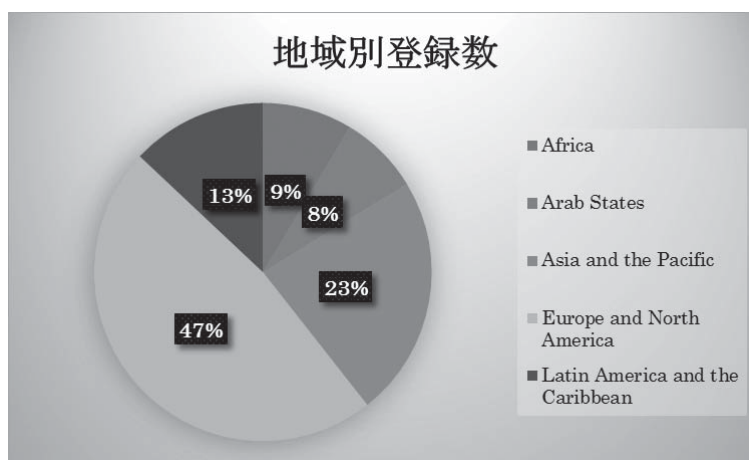


図1 地域別の世界遺産登録数

（出所：UNESCO World Heritage List Statistics データより筆者作成）

2005年に南アフリカのダーバンで開催された世界遺産委員会では、アフリカ地域に存在する世界自然遺産のうち約4分の1が危機遺産に該当することが公表された。この事実を受け、今後十年間の「アフリカ世界遺産行動計画 (Action Plan of African World Heritage)」が承認され、アフリカ世界遺産基金 (AWHF) 等が設立されることとなった。また、世界自然遺産指定に大

きな役割を持つIUCNのデイビット・シェパード代表は、世界遺産委員会に対して、アフリカの自然遺産は3つの緊急の課題があること強調した。1) 保全が地域の発展につながるよう世界遺産地域と周辺地域社会とのよりよい関係を構築すること、2) 保護地域官庁の能力強化、3) 全てのレベル（特に意思決定者）からの（遺産保全に対する）一層の参加と支援, である。

現在は、2012-2017年を見据えたアフリカ地域アクションプラン（Action Plan for World Heritage in the Africa Region）が取り組まれている。これは世界遺産委員会および協力体制にある世界遺産センター、UNESCO現地事務所、AWHF等により、アフリカに特化したアクションプランとして位置づけられており、これに基づいて世界遺産の登録、管理や保全が行われている（UNESCO, 2012）。実際、2005年の設立から十年間で推薦に関するトレーニングや暫定リストの作成、リスクに対する準備、企業家トレーニング、伝統的管理システム等に関する50種以上のワークショップが開催され、またその他にアフリカ自然プログラム（African Nature Program）によって地域社会の参画を促進する活動なども実施されている。

3.2. 文化的景観とタンザニア

上述の通り、アフリカ域内の世界遺産は現在89件で、そのうちタンザニアには自然遺産3件、文化遺産3件、複合遺産1件がある（表2）。同じアフリカ域内では、エチオピア、ガボン、ケニア、ジンバブエ、セネガル、トーゴ、ナイジェリア、マダガスカル、南アフリカ共和国、モーリシャス等が文化的景観での登録地を有しているが、タンザニア国内の登録はまだない。

表2 タンザニア国内の世界遺産と遺産種別

	名称	遺産種別 / 登録年
1	ンゴロンゴロ保全地域	複合遺産 / 1978, 2010
2	キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群	文化遺産 / 1981
3	セレンゲティ国立公園	自然遺産 / 1981
4	セルー・ゲーム・リザーブ	自然遺産 / 1982 / 危機遺産
5	キリマンジャロ国立公園	自然遺産 / 1987
6	ザンジバル島のストーン・タウン	文化遺産 / 2000
7	コンドア・ロック-アート遺跡群	文化遺産 / 1982, 2014 / 危機遺産

（出典：『世界遺産の文化的景観—保全・管理のためのハンドブック』より一部抜粋）

複数の登録がある中で、とりわけンゴロンゴロ保全地域（自然保護区）については、1992年以前に文化的景観概念が導入されていたならば、その文化的価値からも文化的景観に指定されていた可能性は否定できないが、登録時点においては文化遺産としての登録に値するほどの顕著な普遍的価値を有しているとは考えられていなかった（Mitchellら, 2008）。しかし、同地域が文化的景観としての要素を含んでいることは明白であり、また既に述べた通り、タンザ

ニア政府は国内に120～130存在するとされる部族ごとの独自の文化、すなわち文化的多様性という特徴を生かした新たな観光の推進を念頭においていることから、今後は文化的景観の保全にも注力する傾向にある。

4. コミュニティ・ツーリズムと景観保全

4.1. コミュニティ・ツーリズムとは

コミュニティという語はその意味するものに対し諸説あるが、Hall and Richards (2000)によれば、観光開発に対するCommunity-based approachの敷衍によりその概念は社会的にも空間的な意味でも曖昧な使われ方がなされており、事例により柔軟な解釈が行われている。観光の文脈においてコミュニティとは、主としてある地域に居住する人々が有する共通の社会的特性や目的の存在と同一視されるものである、ということが前提となっている(Hall and Richards, 2000)。このコミュニティ(地域社会)を観光資源化したものがCBTである。CBTの定義は諸説あるが、Goodwin and Santilli (2009)によればCBTの歴史は30年を超えており、観光を実施(および生産物を提供)することにより、地域社会の社会的、環境的、経済的な必要性が満たされる発展(開発)手法である、とされる。またWood (2002)によれば、その運営形態は基本的に①コミュニティ所管のもの、②家族もしくは集団に主導されたもの、③コミュニティや家族と外部のビジネスパートナーとのジョイント・ベンチャーであるもの、の3種類があり、その利益の大部分がコミュニティに残るものと位置づけられている。

TZにおいては、主に第一次産業を主とする村落地域において村落内を散策したり地域住民の暮らしぶりを見学・体験するといったツアー内容を指すことが多い。観光に適した自然資源が豊富な地域では資源を活用したトレッキングやキャンプ、ボートツアーなどを実施するケースもある。あるいは、各民族の特性を生かしその生活様式や伝統・文化をサファリ・ツアーの合間に日帰りの形式で楽しむものが一般的である。主催団体は個人、私企業、NGOなど様々だが、中でも第1章で述べたTCTPは認知度・規模ともにタンザニア国内最大のCBTプログラムである。

いずれの場合も利益の一部(観光客が支払うプログラム参加費の一部)を開発支援費として基金化することで、地域内の教育や医療など地域社会の求める問題の解決に貢献する仕組みとなっており、地域社会へのCBT導入のメリットが地域住民に直接幅広く行き渡るよう配慮がなされている。

4.2. コミュニティ・ツーリズムにおける景観の重要性

藤木(2010)が指摘する通り、リビングヘリテージは「過去から現在につながる人間の生活

文化そのもの、あるいはその構成要素とも言うべきもの」であり、その一部に「文化的景観」が含まれている。先に述べた通り、Mitchellら（2008）によれば、文化的景観は「人類とそれを取り巻く自然環境とのあいだに生じる相互作用の表現の多様性を包含するもの」であり、「多くの場合、自然環境に備わっている特性と限界に配慮した持続可能な土地利用の独特の技術」でもある。この観点に立てば、地域社会においてその伝統的生活を基盤としながら実施されるCBTは、藤木（2010）の述べる「人間の生活文化そのもの」とされるリビングヘリテージとしての要素を含んでいる。また、地域に存在する景観と不可分の関係にあり、Mitchellらの言う「人類とそれを取り巻く自然環境とのあいだに生じる相互作用」を示すものであると捉えることができる。

観光研究の議論において、人々は見られる対象として機能し観光資源化される。観光における「まなざし」についてはアーリ（1990）に詳しい。アーリ（1990）は観光を「まなざし」と捉え、主にまなざしの「主体—客体」を「観光者—観光資源」とした「観光のまなざし」論を展開した。地域住民が観光資源化されることの是非についてはここでは議論しないが、まなざし論からすれば、CBTにおける地域住民は観光資源の一部として機能し、ゆえにまなざしを向けられているのである。そして、地域住民は地域社会の不可欠な構成要素であり、地域社会はすなわちその歴史、伝統、文化、地域性、生業、慣習などといった多様な要素を含んだ形で地域の「今」を表現し文化的景観を形成する。そこで形成された景観は、CBTにおいては観光資源として機能することから、CBTの構成要素の一部として重要な要素となるのである。

5. 住民意識の実態—タンザニアを事例に

5.1. 景観保全と地域住民

西村（2008）は文化的景観に関して「重要な点は、自然の中で人間が継続的にその自然環境に関与し、一定の特徴ある景観を保持しているという点、つまり人間の関与が止まると文化的景観の維持もできなくなってしまうという点である」と、遺産の持つ背景に存在する社会における人間の営為の重要性に言及している。また、恵谷（2009）は「文化的景観は、地域における産業や生活を基盤として、人々が土地と関わり合う中で成り立ってきたものであり、その地域における現在の暮らしと深く関わるものという特徴がある」と述べた上で、「文化的景観は日々の暮らしの中で少しずつ変化しているものであり、そうした可変性を止めることはできない。（中略）こうした変化を許容する文化的景観の特質に対して、実際に何を残し、何を变えるのか、どうしたら保護したことになるのかという課題がある」と、現在の文化的景観の存続問題を指摘した。また、文化的景観の保全に関しては、その価値を高めるものとして「その対象に対して人々がどれだけの思いを抱くことができるのか」が重要なポイントであるとも述べている。つまりは、保護や保全に対して当該遺産を内包する地域社会および地域住民がどのよ

うな役割意識を持つのが重要であり、その姿勢次第で文化的景観の持続可能性が変わってくると考えられる。

5.2. 住民意識の実態

では実際に、地域住民はその生活の場である地域および地域内に包含される資源（要素）に対しどのような理解・認識をしているのだろうか。以下は、CBTを村落内で実施するタンザニア北部村落での調査結果である。調査期間は2015年12月23日から27日まで(5日間)であり、調査手法は面接法を用い、半構造化インタビューを実施した。インタビュー対象者は8歳から80歳代までの計22名であった。調査対象地は、サファリ・ツアー等の観光拠点都市とされる北部のアルーシャ市街地から約8kmに位置する中山間地域の村落である。なお調査対象地の選定理由は、主に以下の4点である。

- 1) 実際にCBTを運営実施している
- 2) 「人類とそれを取り巻く自然環境とのあいだに生じる相互作用の表現の多様性」を表す可能性を有する
- 3) 「自然環境に備わっている特性と限界に配慮した持続可能な土地利用の独特の技術、そして自然に対するある特有の精神的関連性を反映している」と考えられる地域である
- 4) 上記の要素により今後、文化的景観として機能あるいは幅広い意味でのリビングヘリテージとなり得る可能性を残す地域である

5.2.1. 地域の魅力

まず、地域住民が「観光客にとって魅力的である」と考える地域の観光資源について尋ねたところ、以下のような回答が得られた（図2）。まず最大の魅力としては「自然・環境」という回答が16名、次に「文化・伝統」「風景・景観」が各2名、「人々・生活様式」と回答したのは1名のみであった。その他の魅力としては「雨が多い気候（ゆえに緑が多い）」という回答が得られた。その他1名を「環境」に含むと考えれば、地域の魅力がその「自然・環境」にあると8割弱の地域住民が認識している、という結果であった。

5.2.2. 環境の重要度と保全意欲

次に、各地域住民にとっての自然環境の重要度と保全に関する質問を面接法により行ったところ、主に以下のような回答が得られた。

- ・回答者A（40代男性）：北部地域の中でもこの地域には緑が多く、それが観光客には魅力的に見えると思う。一部は国有林地域だが、景色を作っているのは自分たちの生活そのものなので大事にせねばならない。それを維持することができなければ観光客の数は減るだろう。

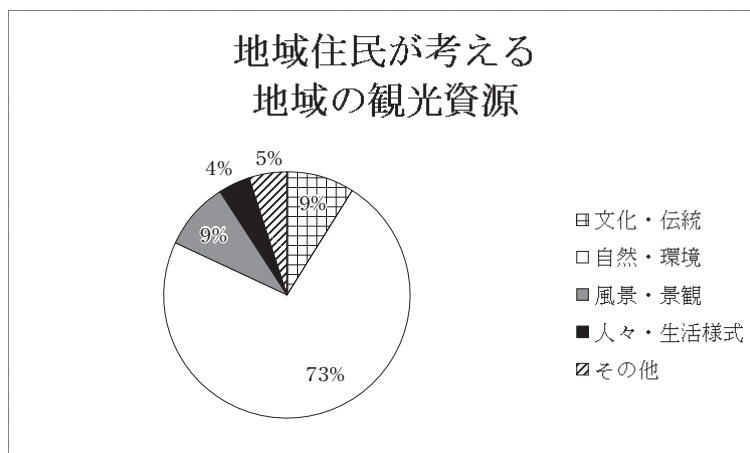


図2 地域住民の捉える地域の観光資源

(出所：2015年12月調査データから筆者作成)

- ・ 回答者B (40代女性)：サファリ・ツアーのように野生動物が見られる地域とは異なり，山間部の村なので豊かな自然が常にあることが魅力になっていると思う。農業や林業が生活のベースになっているので，観光資源としても重要だが何より自分たちの暮らしのために自然環境を維持することは不可欠だ。
- ・ 回答者C (30代男性)：この地域の暮らしに自然資源は不可欠であり，逆にいえばそれがなければ生活自体ができない。また，マサイが定住化した地域なので，他地域とは違う言語による会話が聞こえたりするのも文化的な魅力なのではないか。
- ・ 回答者D (20代男性)：建築業を営んでいるので村内の自然資源，特に森林はなくてはならない。この地域では自分たちで森林管理ができるように住民組織を作って植林活動をしたり，育苗についての勉強会なども実施している。それが環境維持に役立っていると思う。
- ・ 回答者E (10代女性)：地域に観光客が来てくれるのは，この地域の自然と文化が独特だからだと学校で習った。村への観光収入により学校設備も良くなったので，自然資源を守って観光（CBT）を続けていくべきだと思う。

以上のように回答した地域住民の属性は様々だが，それぞれの立場で自然資源の重要性を認識しており，また各回答から自然環境，あるいは景観保全に対して意欲があることが伺えた。

5.2.3. 用語に対する認識

5.2.1および5.2.2において，地域住民が地域の持つ魅力が幅広い意味で自然環境に関わりのあるものであることが読み取れた。では，その自然環境を遺産として保全するという概念や，あるいは自然環境を取り込んだ地域の生きた暮らし，すなわちリビングヘリテージという考えに対しては地域住民は理解をしているのであろうか。以下，関連用語の認識に関する質問を3つに絞って行った。

・用語1/世界遺産

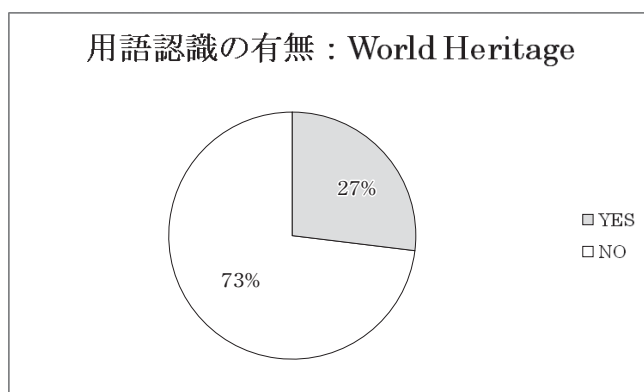


図3 用語認識の有無：「世界遺産」

(出所：2015年12月調査データから筆者作成)

「世界遺産」という用語を「知っている」「耳にしたことがある」という回答者は6名にとどまり、残りの16名は「知らない」「聞いたことはない」と答えた。

・用語2/リビングヘリテージ

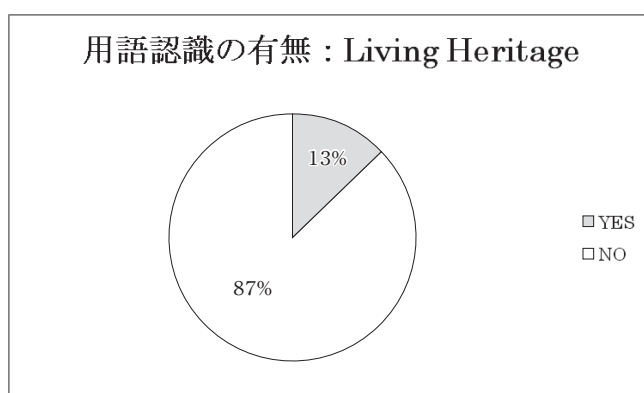


図4 用語認識の有無：「リビングヘリテージ」

(出所：2015年12月調査データから筆者作成)

「リビングヘリテージ」という用語については、ほとんどの人が「知らない」「聞いたことはない」と回答し、「聞いたことがある」と回答した人は3名にとどまった。そのうち1名はラジオで言っているのを耳にしたという程度で内容を認識しているというものではなく、また1名は「雑誌で読んだ」、そして残り1名は「聞いたことがある気がする」という回答であった。

・用語3/文化的景観



図5 用語認識の有無：「文化的景観」

(出所：2015年12月調査データから筆者作成)

「文化的景観」という語については、「リビングヘリテージ」と比べてやや認識度が大きく、「知っている」「聞いたことがある」と回答した者は7名であった。そのうち「ラジオで聞いた」が2名、残りの5名は「中学校の地理の先生から聞いた」という回答であった。(うち、地理の先生の授業で習ったと回答したのは2名であった。)

各回答から、地域住民は自らの生活の場である地域は自然資源が豊富にあり、それらが観光客をひきつける要素となっていることを自認していることが読み取れた。また、そうした自然環境が保全されることにより、文化・伝統が維持され風景・景観が成立していることや、それにより観光業(CBT)が可能となっていることを理解している住民が多いことも明らかとなった。

ただし、「世界遺産」「リビングヘリテージ」「文化的景観」という用語についての認識は決して高くはない結果となった。これらの用語は観光資源を活用する際、あるいはそうした遺産群の保全の際のキーワードとも言える。しかし、早くから世界遺産指定がなされ国内に7件の世界遺産があるタンザニア国内の、しかも観光の拠点都市となる市街地に近い村落地域においても、こうした用語についての認識はまだまだ低いことも同時に明らかとなった。

6. まとめ

CBTが実施される地域は、本来発展のために必要といわれる物的資本や金融資本(場合により人的資本)に恵まれておらず、持続可能な開発の実施が難しいとされることが多い。先行投資できる資本が少なく、目立った資源もない環境下において発展のために何かしら取り組みを実施しようとする場合に活用できるものは、自然資本、社会関係資本が主となる。これま

でも述べてきた通り、CBT実施のための主たる観光資源は地域社会そのものである。ここで言う地域社会とは、地域の中の習俗や生業、民俗の特徴、その主体としての住民、また景観、自然といった背景的要素も含まれる。リビングヘリテージとしての文化的景観が世界遺産条約に示される「自然と人間の共同作品」であり、「人間社会又は人間の居住地が、自然環境による物理的制約のなかで、社会的、経済的、文化的な内外の力に継続的に影響されながら、どのような進化をたどってきたかを例証するもの」であるとするならば、タンザニア国内においては多様な民族がそれぞれに織り成してきた歴史と文化もまたその範疇に入る可能性があり、その重要性和希少性から保全に取り組むべき対象とみなすこともできよう。

しかしながら、文化的景観はその中に人の営為が含まれるという意味において、動的な現象であり変化を避けることができない。別の言い方をすれば、景観が変わらなければそれで良しとするという単純な話にはならず、仮にその景色を維持するための人々の慣習が何らかの事情により変化するとすれば、それはおのずと景観を変えることにつながっていく。恵谷（2009）も指摘する通り、「文化的景観は日々の暮らしの中で少しずつ変化しているものであり、そうした可変性を止めることはできない」のである。それゆえ「人」の存在の重要性あるいは影響力が大きい。

他方、無理な景観保全のあり方はそれ自体が景観のオーセンティシティを損ないかねない。「保全」の名のもとに、一部の地域を切り取って残す考えは果たして景観のオーセンティシティを維持したと言えるのだろうか。遺産の価値判断にはその普遍性が一つの尺度として用いられるものだが、文化的景観というカテゴリーにおいては「生きている」「今」のあり方が問われる。となれば、文化的景観の構成要素に対し最も影響を及ぼし得る存在、すなわち「人」が重要な変数となる。神吉（2011）が言うように「事例によって、どのような状態を「保全されている」あるいは「失われてしまった」と見なすかはそれぞれ検討されなければならない。「保全」という目標は固定的ではなく、将来方向性には幅があり得る」がゆえに、「関係者間で共有される方向性を模索することが重要な論点の一つとなる」のである。つまり、ここで示される関係者には、そこに暮らす人々＝住民が含まれている。また、恵谷（2009）が示すように「人々が価値あるものとして認識してその保護に対してより主観的な役割意識をもつことのできる地域像とは何か、これを掘り下げ、保護への合意形成を得やすい切り口を探し出す視点が求められる」のであり、やはりその地域に存在する住民の関わりについての重要性が指摘されている。

このように、リビングヘリテージあるいは文化的景観の保全を考える場合において、「人（住民）」は不可欠な要素となる。だからこそ、保全の取り組みにおいては住民の意識や気づきといった精神性が重要な意味を持つのである。図らずもこれは1994年に採択された「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」において示された8つの概念のうちの「精神と感性」にもつながる部分でもある。潜在的にせよ顕在的にせよ、住民の中に形成されてきた意識は保全のあり方に影響を及ぼす。生活や生業に関わるローカルな景観がグローバルな意味を持つようになるからこそ、ローカリティを失ってはならず、よりローカルな側面や意味に配慮が求められる

る。その際、住民が遺産の価値を理解し、ある程度の知識を有していることは持続的な利用を考える上では重要である。しかしながら現状においては、住民の地域資源の価値認識や用語の理解が十分であるとは言えない実態がある。

世界遺産指定の是非はさておき、文化的景観としての価値を維持し持続的利用を進めるにあたっては、景観の一部として機能し、管理主体となる住民の役割にアプローチする必要がある。恵谷(2009)が言うように、「その対象に対して人々がどれだけの思いを抱くことができるのか、これも重要なポイントであり、そこに含まれる「人々」とは決して政府や地域住民だけを意味しているのではないだろう。この観点から言えば、CBTという観光形態は多くのアクターを巻き込むことができるという特徴を持つ。たとえばCBTを通じ地域への来訪者が増えることで、来訪者にも地域住民にも地域の持つ価値の理解が進むという効果も考えられる。

もちろん、対象地域や関係者の広がりにより収拾がつかなければその責任や役割が分散してしまうというリスクも存在する。しかし、その点に配慮しながら実施する限りにおいては、CBTは地域の人材育成や地域の価値の再認識に有効に機能し得る。したがって、リビングヘリテージのジャンルは幅広く、文化的景観に対象を絞っても地域の数だけ多様な保全への関わり方が考えられるが、とりわけCBT実施地域のような地域の伝統文化を含み、生活環境を観光資源化する地域においては、地域開発手法としてだけでなく景観保全の視点からも有益な使い方が可能となるであろう。

参考文献

- 恵谷浩子「住民意識の反映としての文化的景観」『ランドスケープ研究』73巻1号、日本造園学会、2009年、pp. 18-21.
- 神吉紀世子「農村における文化的な景観の保全と創造」『農村計画学会誌』30巻3号、農村計画学会、2011年、pp. 478-481.
- ジョン・アーリ（加太宏邦訳）『観光のまなざし——現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局、1995年
- 西村幸夫『西村幸夫 風権論ノート—景観法・町並み・再生』鹿島出版会、2008年
- 藤木庸介（編著）『生きている文化遺産と観光』学芸出版社、2010年
- Mitchell, N., Rossler, M. and Tricaud, P. M. (2008) 'World Heritage Cultural Landscapes A Handbook for Conservation and Management' *World Heritage Paper Series* 26. (奈良文化財研究所（訳）『世界遺産の文化的景観—保全・管理のためのハンドブック』)
<http://repository.nabunken.go.jp/dspace/handle/11177/2891> (2016/1/23 アクセス)
- Goodwin, H. and Santilli, R (2009) 'Community-based tourism: a success?' ICRT & GTZ, ICRT Occasional Paper 11.
- UNWTO (2014) 'UNWTO Tourism Highlight 2015', p. 11. <http://mkt.unwto.org/publication/unwto-tourism-highlights-2015-edition> (2016/1/15 アクセス)
- UNESCO (2012) 'Status of implementation of the action plan for World Heritage in the African region (2012-2017)' [PDF] <http://whc.unesco.org/en/africa/> (2016/1/15 アクセス)
- Urry, J. (1990) *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, Sage Publications.

Wood, Megan E (2002) *Ecotourism: Principle, Practice & Policies for Sustainability*, United Nations publication. p. 41.

参考URL

IUCN 「ニュースアーカイブ2005」

<http://www.iucn.jp/2005/258-050715.html> (2015/12/15 アクセス)

UNESCO 'UNESCO celebrates 10 years of achievements of the African World Heritage Fund'

<http://whc.unesco.org/en/news/1381/> (2015/12/15 アクセス)

UNESCO 'World Heritage List Statistics'

<http://whc.unesco.org/en/list/stat#s1> (2016/1/29 アクセス)

UNWTO Press Release 'International tourist arrivals up 4% reach a record 1.2 billion in 2015'

<http://media.unwto.org/press-release/2016-01-18/international-tourist-arrivals-4-reach-record-12-billion-2015> (2016/1/20 アクセス)

(なかじま まみ)

The Role of Community-based Tourism for Cultural Landscape Conservation as Living Heritage: Focused on the Local Consciousness in Tanzania

Mami NAKAJIMA

Abstract

This study is discussed about the roles of community-based tourism (CBT) for conservation on the basis of the field survey in Tanzania, focusing on cultural landscapes, one of the living heritages that function as both approaches of tourism development and heritage protection. The CBT is performed based on the traditional life of community and includes a factor of living heritage that is considered to be “a human living culture itself”, and therefore, “the locals” is an essential factor. The consciousness, whether overt or covert, that has been formed by inhabitants has an influence on the nature of conservation. Locality is the significant factor, even because the local landscapes in association with lives and livelihoods come to have a global meaning and the spirituality such as the consciousness and awareness by inhabitants has an important meaning in the conservation. On this occasion, considering a sustainable use, it is important that the locals understand the value of living heritages and have some knowledge about that. A tourism form of CBT has a characteristic that can involve many actors, and can therefore be used beneficially from the viewpoint of not only community development approach, but also the conservation of cultural landscapes, in the area where living environment is used as tourism resources.

Keywords: living heritage, cultural landscape, community-based tourism, Tanzania, local people